

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡辺 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社東京支社 （東京都台東区台東一丁目1番1号） 兼房株式会社大阪支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の東京支社及び大阪支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	7,829,339	7,957,432	8,475,799	15,791,277	16,202,233
経常利益（千円）	909,832	756,493	897,773	1,747,546	1,719,618
中間（当期）純利益（千円）	554,719	545,201	656,181	1,061,729	1,114,344
純資産額（千円）	16,864,123	17,644,294	18,795,740	17,618,654	18,257,983
総資産額（千円）	22,568,009	22,831,201	24,011,966	22,747,921	23,498,620
1株当たり純資産額（円）	1,212.87	1,269.22	1,352.06	1,262.03	1,313.37
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	39.89	39.21	47.20	71.04	80.15
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	74.7	77.3	78.3	77.5	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	743,464	893,214	897,050	1,835,930	1,939,495
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△503,442	△438,962	△925,094	△1,528,106	△1,433,162
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△105,301	△243,659	△194,659	△212,323	△382,796
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	3,183,094	3,370,599	3,090,306	3,166,380	3,292,901
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	927 (112)	973 (112)	1,037 (116)	924 (115)	983 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,212,556	7,285,343	7,668,332	14,537,886	14,880,961
経常利益 (千円)	804,190	593,093	652,306	1,533,526	1,357,252
中間 (当期) 純利益 (千円)	484,475	439,644	481,800	907,293	887,842
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	16,902,304	17,441,250	17,992,799	17,463,186	17,814,265
総資産額 (千円)	22,446,294	22,423,580	23,108,862	22,484,601	22,946,373
1株当たり純資産額 (円)	1,215.62	1,254.61	1,294.30	1,250.84	1,281.45
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	34.84	31.62	34.65	59.93	63.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	25.00	24.00
自己資本比率 (%)	75.3	77.8	77.9	77.7	77.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	577 (103)	588 (103)	597 (109)	574 (105)	586 (103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、製品区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

製品区分	従業員数（人）	
製造部門		
平刃類	269	(17)
カッター類	100	(19)
丸鋸類	194	(34)
製造共通部門	147	(24)
小計	710	(94)
管理部門	153	(16)
販売部門	174	(6)
合計	1,037	(116)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時雇用者（パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ）の当中間連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	597	(109)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数欄の（ ）は、臨時雇用者（パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ）の当中間会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などに支えられ、緩やかな景気回復局面が続きました。

一方世界経済を見ますと、米国経済は住宅投資が低調であったことなどにより景気の先行きに不透明感が強まりましたが、アジア、ヨーロッパが景気拡大基調を維持し、底堅く推移いたしました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業においては、建築確認審査の長期化などにより新設住宅着工戸数が大幅に減少したことなどに伴い、刃物需要は低調な状況となりました。

このような環境下、当社グループは金属切断用丸鋸、製本紙工用刃物などの非住宅関連刃物の拡大やグローバル市場での販売拡大を目指し、戦略的な生産、営業活動を展開いたしました。

こうした状況の中、当社グループの国内における売上は、非住宅関連刃物において自動車業界向け金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物が順調な伸びを示しましたが、住宅関連刃物の落ち込みの影響が大きく前期を下回る結果となりました。一方、海外での売上においては、アジアは製紙用刃物、木工関連丸鋸などが順調に推移したことにより増加となりました。アメリカは市場の新規開拓に注力したことが金属切断用丸鋸、製紙用刃物などの伸長につながり、前期に比べ増加いたしました。ヨーロッパは拡販が順調に進み、木工関連丸鋸、金属切断用丸鋸を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は84億7千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の上昇、減価償却費の増加など売上原価の増加要因がありましたが、コストダウン活動や生産効率の向上に努め、加えて海外子会社の生産・販売ともに順調に推移したことなどにより、営業利益は9億1千万円（前年同期比19.8%増）、経常利益は8億9千7百万円（前年同期比18.7%増）となりました。中間純利益は投資有価証券売却益を計上したことなどにより、6億5千6百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

製品区分別売上高で見ますと、平刃類では合板用刃物が伸び悩みましたが、製紙用刃物、製本紙工用刃物が増加したことにより、売上高は28億9千1百万円（前年同期比5.5%増）となりました。カッター類ではダイヤモンド製品が増加いたしました。木工用カッターの低迷が響き、売上高は22億6千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。丸鋸類では金属切断用丸鋸、木工関連丸鋸がともに順調な伸びを示し、売上高は31億5千6百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、商品の売上高は1億6千3百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

海外への売上が増加したことなどから、売上高は76億7千5百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は生産効率の向上や期中円安の影響などから6億4千7百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

② インドネシア

本社工場との分業体制の推進と、東南アジア諸国での新たな市場開拓により、売上高は9億3千3百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は9千8百万円（前年同期比164.2%増）と順調に伸長いたしました。

③ 米国

金属切断用丸鋸の販売が順調に進んだことなどから、売上高は4億2千1百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、営業利益は販売費用が増加したことなどにより1千3百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

④ オランダ

前期に引き続き木工関連丸鋸や金属切断用丸鋸の販売が順調に伸び、売上高は8億1百万円（前年同期比60.3%増）、営業利益は1億1千万円（前年同期比117.5%増）と増大いたしました。

⑤ 中国

生産体制の強化を引き続き実施し、本社工場との分業体制を推進したことにより、売上高は3億5千1百万円（前年同期比45.7%増）、営業利益は3千6百万円（前年同期比111.7%増）と伸長いたしました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、当中間連結会計期間末には30億9千万円（前年同期比8.3%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億9千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が10億4千1百万円となり、退職給付引当金の減少で1億2千3百万円、法人税等の支払額で3億2千7百万円の減少要因があったものの、減価償却費で5億2百万円、仕入債務の増加で1億1千6百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億2千5百万円（前年同期比110.7%増）の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億4百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9千4百万円（前年同期比20.1%減）の支出となりました。これは、配当金の支払が1億9千4百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
平刃類	2,609,919	107.7
カッター類	1,928,177	99.2
丸鋸類	2,879,069	112.4
合計	7,417,165	107.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
平刃類	3,011,839	110.3	589,563	123.1
カッター類	2,225,904	97.0	270,567	95.0
丸鋸類	3,283,263	117.1	585,480	121.7
商品	163,176	117.8	25,176	119.1
合計	8,684,184	109.0	1,470,787	116.2

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
平刃類	2,891,263	105.5
カッター類	2,264,341	98.7
丸鋸類	3,156,818	113.3
商品	163,376	117.6
合計	8,475,799	106.5

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは加工技術の高度化及び新規分野への参入に対応していくため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値刃物及び周辺技術の研究開発を進めております。現在の研究開発は当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として「各種表面処理技術の研究」「難削材加工用工具の研究開発」「新規市場向け高精度工具の研究開発」などを中心に推進しております。

また、当中間連結会計期間より当社の各製造部門が事業部制に移行したことに伴い、研究開発スタッフの一部を各事業部に異動させ、研究成果を迅速に新製品開発に結びつける体制といたしました。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、樹脂加工分野では液晶パネルの端面を高品質に仕上げ加工する「スパイラルエンシン」、金属加工分野ではベアリング鋼等のハイカーボン材を高速回転で切断できる「Ferro Max Speed」コールドソーとステンレス鋼をさらに高寿命に切断できる「Ferro Max SUS」コールドソーを開発いたしました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億7千5百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社東京支社の移転用地として、次の土地を取得しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額	従業員数(人)
		土地 (千円) (面積㎡)	
東京支社 (さいたま市北区)	営業用施設	257,437 (704.62)	—

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定
当社 東京支社	さいたま市 北区	営業用施設	401,000	—	自己資金	平成19.7	平成20.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	—
計	14,310,000	14,310,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	14,310,000	—	2,142,500	—	2,167,890

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大口興産株式会社	名古屋市熱田区六番三丁目11番3号	2,299	16.06
渡辺 裕子	名古屋市昭和区	1,041	7.27
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,021	7.13
渡辺 浩	名古屋市昭和区	997	6.96
渡辺 美奈子	名古屋市昭和区	925	6.46
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	912	6.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	419	2.93
渡辺 将人	名古屋市昭和区	398	2.78
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	378	2.64
太田 正志	名古屋市天白区	374	2.61
計	—	8,768	61.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が408千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 408,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,892,300	138,923	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	14,310,000	—	—
総株主の議決権	—	138,923	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式600株 (議決権の数6個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	408,400	—	408,400	2.85
計	—	408,400	—	408,400	2.85

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	970	925	960	954	949	900
最低（円）	910	890	910	920	883	831

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の状態は、次のとおりであります。

(1) 役職の状態

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部門担当	常務取締役	管理部門担当兼経営管理部長	稲葉 公男	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,370,599	52.7	3,490,306	52.9	3,692,901	53.1
2. 受取手形及び売掛金		5,142,236		5,078,481		5,128,948	
3. たな卸資産		3,275,938		3,350,934		3,271,350	
4. その他		347,691		818,105		430,835	
貸倒引当金		△105,174		△31,526		△43,540	
流動資産合計		12,031,291		12,706,301		12,480,496	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1		47.3		47.1		46.9
(1) 建物及び構築物		2,230,874		2,179,309		2,196,734	
(2) 機械装置及び運搬具		3,602,454		3,903,256		3,642,944	
(3) 土地		2,128,408		2,399,505		2,134,991	
(4) その他		320,037		381,705		397,888	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		37,668		28,251		32,959	
(2) その他		102,090		113,475		98,611	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,407,186		1,367,320		1,570,486	
(2) その他	978,634	937,767	948,392				
貸倒引当金	△7,443	△4,927	△4,884				
固定資産合計		10,799,910		11,305,664		11,018,124	
資産合計		22,831,201	100.0	24,011,966	100.0	23,498,620	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,840,147		1,952,819		1,834,804	
2. 短期借入金		46,096		49,316		47,648	
3. 未払法人税等		242,040		333,837		335,522	
4. 賞与引当金		367,096		370,487		377,437	
5. その他	※2	942,223		981,340		1,001,239	
流動負債合計		3,437,603	15.1	3,687,800	15.4	3,596,652	15.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,271,497		1,030,564		1,154,060	
2. 役員退職慰労引当金		471,921		493,610		484,226	
3. その他		5,885		4,250		5,698	
固定負債合計		1,749,303	7.6	1,528,425	6.3	1,643,985	7.0
負債合計		5,186,907	22.7	5,216,226	21.7	5,240,637	22.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,142,500	9.4	2,142,500	8.9	2,142,500	9.1
2. 資本剰余金		2,167,890	9.5	2,167,890	9.0	2,167,890	9.2
3. 利益剰余金		12,929,690	56.6	13,821,376	57.6	13,359,816	56.9
4. 自己株式		△207,751	△0.9	△207,909	△0.9	△207,871	△0.9
株主資本合計		17,032,329	74.6	17,923,857	74.6	17,462,334	74.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		468,736	2.1	424,083	1.8	532,690	2.3
2. 為替換算調整勘定		143,228	0.6	447,800	1.9	262,958	1.1
評価・換算差額等合計		611,964	2.7	871,883	3.7	795,649	3.4
純資産合計		17,644,294	77.3	18,795,740	78.3	18,257,983	77.7
負債純資産合計		22,831,201	100.0	24,011,966	100.0	23,498,620	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,957,432	100.0		8,475,799	100.0		16,202,233	100.0
II 売上原価			5,064,371	63.6		5,332,559	62.9		10,173,656	62.8
売上総利益			2,893,060	36.4		3,143,239	37.1		6,028,577	37.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,132,908	26.8		2,232,350	26.4		4,268,262	26.3
営業利益			760,152	9.6		910,889	10.7		1,760,315	10.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			4,988			8,617			11,947	
2. 受取配当金			18,994			22,863			27,014	
3. 受取賃貸料			1,940			1,982			3,920	
4. その他			3,963			6,919			15,223	
			29,886	0.3		40,383	0.5		58,105	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息			1,263			1,519			2,789	
2. 売上割引			15,692			16,535			32,010	
3. 為替差損			11,168			33,450			61,987	
4. デリバティブ評価損			4,680			—			146	
5. その他			738			1,994			1,868	
			33,544	0.4		53,499	0.6		98,802	0.6
経常利益			756,493	9.5		897,773	10.6		1,719,618	10.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			—			2,201			—	
2. 固定資産売却益	※2		114			1,815			179	
3. 投資有価証券売却益			117,886			162,984			117,886	
4. その他			275			—			—	
			118,276	1.5		167,001	2.0		118,065	0.7
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損			1,592			—			1,646	
2. 固定資産売却損	※3		268			—			993	
3. 固定資産除却損	※4		5,911	0.1		23,645	0.3		29,235	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			866,997	10.9		1,041,129	12.3		1,805,809	11.1
法人税、住民税及び 事業税			246,368			325,477			571,687	
法人税等調整額			75,427	4.0		59,470	4.6		119,778	4.2
中間(当期) 純利益			545,201	6.9		656,181	7.7		1,114,344	6.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	12,701,773	△207,375	16,804,787	612,657	201,209	813,866	17,618,654
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			△243,284		△243,284				△243,284
役員賞与(注)			△74,000		△74,000				△74,000
中間純利益			545,201		545,201				545,201
自己株式の取得				△375	△375				△375
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△143,920	△57,981	△201,902	△201,902
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	227,917	△375	227,542	△143,920	△57,981	△201,902	25,639
平成18年9月30日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	12,929,690	△207,751	17,032,329	468,736	143,228	611,964	17,644,294

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	13,359,816	△207,871	17,462,334	532,690	262,958	795,649	18,257,983
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△194,621		△194,621				△194,621
中間純利益			656,181		656,181				656,181
自己株式の取得				△37	△37				△37
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						△108,606	184,841	76,234	76,234
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	461,560	△37	461,522	△108,606	184,841	76,234	537,756
平成19年9月30日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	13,821,376	△207,909	17,923,857	424,083	447,800	871,883	18,795,740

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	12,701,773	△207,375	16,804,787	612,657	201,209	813,866	17,618,654
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注) 1			△243,284		△243,284				△243,284
剰余金の配当 (注) 2			△139,016		△139,016				△139,016
役員賞与(注) 1			△74,000		△74,000				△74,000
当期純利益			1,114,344		1,114,344				1,114,344
自己株式の取得				△495	△495				△495
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△79,966	61,749	△18,217	△18,217
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	—	—	658,043	△495	657,547	△79,966	61,749	△18,217	639,329
平成19年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	13,359,816	△207,871	17,462,334	532,690	262,958	795,649	18,257,983

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月開催の取締役会決議による中間配当であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		866,997	1,041,129	1,805,809
減価償却費		439,230	502,550	935,182
のれん償却額		4,708	4,708	9,417
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△115,190	△123,495	△232,627
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△3,562	△7,296	6,529
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5,301	△13,468	△73,531
受取利息及び受取配当金		△23,982	△31,481	△38,962
支払利息		1,263	1,519	2,789
為替差損益 (差益: △)		△12,397	39,444	△24,885
投資有価証券売却益		△117,886	△162,984	△117,886
売上債権の増減額 (増加: △)		△39,031	82,894	8,129
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△37,122	△42,581	6,379
仕入債務の増減額 (減少: △)		102,827	116,994	96,252
役員賞与の支払額		△74,000	—	△74,000
その他		157,226	△212,186	101,490
小計		1,143,779	1,195,746	2,410,087
利息及び配当金の受取額		23,966	30,558	38,932
利息の支払額		△1,228	△1,519	△2,750
法人税等の支払額		△273,303	△327,733	△506,774
営業活動によるキャッシュ・フロー		893,214	897,050	1,939,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△400,000
有形固定資産の取得による支出		△485,039	△904,299	△948,125
有形固定資産の売却による収入		659	2,442	775
無形固定資産の取得による支出		△9,561	△19,475	△15,141
投資有価証券の取得による支出		△108,639	△11,545	△165,528
投資有価証券の売却による収入		153,934	25	156,262
貸付金の回収による収入		5,813	7,758	12,163
その他		3,870	—	△73,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		△438,962	△925,094	△1,433,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△375	△37	△495
配当金の支払額		△243,284	△194,621	△382,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		△243,659	△194,659	△382,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,373	20,108	2,984
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		204,218	△202,594	126,520
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,166,380	3,292,901	3,166,380
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,370,599	3,090,306	3,292,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 P. T. カネフサインドネシア 大口サービス株式会社 カネフサUSA INC. カネフサヨーロッパ B. V. 昆山兼房高科技刀具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 昆山兼房精密刀具有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>	同左	<p>非連結子会社(昆山兼房精密刀具有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、P. T. カネフサインドネシア、カネフサUSA INC.、カネフサヨーロッパ B. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は6,858千円増加し、売上総利益は3,798千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,996千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は36,341千円増加し、売上総利益は27,298千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ30,145千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社（3社）は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社（2社）は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 在外連結子会社の会計処理基準 同左 ロ 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 イ 在外連結子会社の会計処理基準 同左 ロ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,644,294千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,257,983千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「デリバティブ評価損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間における「デリバティブ評価損」の金額は2,191千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,995,818千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">261,695</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他 (設備購入支払手形)</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> </tr> </table>	受取手形	161,450千円	支払手形	261,695	流動負債 その他 (設備購入支払手形)	8,647	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,431,105千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">177,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">292,298</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他 (設備購入支払手形)</td> <td style="text-align: right;">25,455</td> </tr> </table>	受取手形	177,740千円	支払手形	292,298	流動負債 その他 (設備購入支払手形)	25,455	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,212,440千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">250,371</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他 (設備購入支払手形)</td> <td style="text-align: right;">51,917</td> </tr> </table>	受取手形	184,216千円	支払手形	250,371	流動負債 その他 (設備購入支払手形)	51,917
受取手形	161,450千円																			
支払手形	261,695																			
流動負債 その他 (設備購入支払手形)	8,647																			
受取手形	177,740千円																			
支払手形	292,298																			
流動負債 その他 (設備購入支払手形)	25,455																			
受取手形	184,216千円																			
支払手形	250,371																			
流動負債 その他 (設備購入支払手形)	51,917																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>147,275千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>561,328</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>63,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>136,968</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64,630</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,695</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>214,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,007</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,243</td></tr> </table>	荷造運送費	147,275千円	従業員給与	561,328	従業員賞与	63,001	賞与引当金繰入額	136,968	退職給付費用	64,630	役員退職慰労引当金繰入額	12,695	開発研究費	214,800	減価償却費	47,007	貸倒引当金繰入額	25,243	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>157,101千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>616,659</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>65,102</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>142,685</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>66,131</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,044</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>175,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,182</td></tr> </table>	荷造運送費	157,101千円	従業員給与	616,659	従業員賞与	65,102	賞与引当金繰入額	142,685	退職給付費用	66,131	役員退職慰労引当金繰入額	17,044	開発研究費	175,906	減価償却費	54,182	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>306,414千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,133,622</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>267,076</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>134,544</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>132,164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>413,080</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>97,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,094</td></tr> </table>	荷造運送費	306,414千円	従業員給与	1,133,622	従業員賞与	267,076	賞与引当金繰入額	134,544	退職給付費用	132,164	役員退職慰労引当金繰入額	25,000	開発研究費	413,080	減価償却費	97,785	貸倒引当金繰入額	11,094
荷造運送費	147,275千円																																																					
従業員給与	561,328																																																					
従業員賞与	63,001																																																					
賞与引当金繰入額	136,968																																																					
退職給付費用	64,630																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	12,695																																																					
開発研究費	214,800																																																					
減価償却費	47,007																																																					
貸倒引当金繰入額	25,243																																																					
荷造運送費	157,101千円																																																					
従業員給与	616,659																																																					
従業員賞与	65,102																																																					
賞与引当金繰入額	142,685																																																					
退職給付費用	66,131																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,044																																																					
開発研究費	175,906																																																					
減価償却費	54,182																																																					
荷造運送費	306,414千円																																																					
従業員給与	1,133,622																																																					
従業員賞与	267,076																																																					
賞与引当金繰入額	134,544																																																					
退職給付費用	132,164																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	25,000																																																					
開発研究費	413,080																																																					
減価償却費	97,785																																																					
貸倒引当金繰入額	11,094																																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>114千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	114千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,815千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,815千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>179千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	179千円																																														
機械装置及び運搬具	114千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,815千円																																																					
機械装置及び運搬具	179千円																																																					
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>268千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	268千円	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>937千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>55</td></tr> <tr><td>合計</td><td>993</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	937千円	工具、器具及び備品	55	合計	993																																												
機械装置及び運搬具	268千円																																																					
機械装置及び運搬具	937千円																																																					
工具、器具及び備品	55																																																					
合計	993																																																					
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,661</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,635</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,911</td></tr> </table>	建物及び構築物	614千円	機械装置及び運搬具	3,661	工具、器具及び備品	1,635	合計	5,911	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,916千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,034</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,694</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,645</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,916千円	機械装置及び運搬具	20,034	工具、器具及び備品	1,694	合計	23,645	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,853千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,281</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,235</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,853千円	機械装置及び運搬具	20,281	工具、器具及び備品	4,100	合計	29,235																												
建物及び構築物	614千円																																																					
機械装置及び運搬具	3,661																																																					
工具、器具及び備品	1,635																																																					
合計	5,911																																																					
建物及び構築物	1,916千円																																																					
機械装置及び運搬具	20,034																																																					
工具、器具及び備品	1,694																																																					
合計	23,645																																																					
建物及び構築物	4,853千円																																																					
機械装置及び運搬具	20,281																																																					
工具、器具及び備品	4,100																																																					
合計	29,235																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式 (注)	408,042	280	—	408,322
合計	408,042	280	—	408,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	243,284	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	139,016	利益剰余金	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	408,442	40	—	408,482
合計	408,442	40	—	408,482

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,621	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	139,015	利益剰余金	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	—	—	14,310,000
合計	14,310,000	—	—	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	408,042	400	—	408,442
合計	408,042	400	—	408,442

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	243,284	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	139,016	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,621	利益剰余金	14.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,370,599	現金及び預金勘定 3,490,306	現金及び預金勘定 3,692,901
現金及び現金同等物 3,370,599	預入期間が3か月を超える 定期預金 △400,000	預入期間が3か月を超える 定期預金 △400,000
	現金及び現金同等物 3,090,306	現金及び現金同等物 3,292,901

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>78,353</td> <td>49,158</td> <td>29,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,353</td> <td>49,158</td> <td>29,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	78,353	49,158	29,195	合計	78,353	49,158	29,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>47,535</td> <td>30,004</td> <td>17,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,535</td> <td>30,004</td> <td>17,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	47,535	30,004	17,531	合計	47,535	30,004	17,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>62,370</td> <td>39,968</td> <td>22,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,370</td> <td>39,968</td> <td>22,402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬 具	62,370	39,968	22,402	合計	62,370	39,968	22,402
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
機械装置 及び運搬 具	78,353	49,158	29,195																																			
合計	78,353	49,158	29,195																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
機械装置 及び運搬 具	47,535	30,004	17,531																																			
合計	47,535	30,004	17,531																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
機械装置 及び運搬 具	62,370	39,968	22,402																																			
合計	62,370	39,968	22,402																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,684千円 1年超 17,511 合計 29,195	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,850千円 1年超 9,681 合計 17,531	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,115千円 1年超 13,286 合計 22,402																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,051千円 減価償却費相当額 8,051千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,870千円 減価償却費相当額 4,870千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,844千円 減価償却費相当額 14,844千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 (借主 側) 未経過リース料 1年内 5,754千円 1年超 15,034 合計 20,788	2. オペレーティング・リース取引 (借主 側) 未経過リース料 1年内 10,871千円 1年超 23,179 合計 34,050	2. オペレーティング・リース取引 (借主 側) 未経過リース料 1年内 6,478千円 1年超 14,730 合計 21,209																																				
(注) リース資産に配分された減損損失がない ため、項目等の記載を省略して おります。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	350,627	1,128,002	777,374
(2) その他	50,750	48,423	△2,326
合計	401,377	1,176,425	775,048

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,760
合計	230,760

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落し、かつ、前中間連結会計期間末から継続して30%以上50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	329,521	1,035,465	705,944
(2) その他	101,500	101,344	△155
合計	431,021	1,136,810	705,789

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,510
合計	230,510

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、中間連結会計期間末における時価が30%以上50%未満下落し、かつ、前中間連結会計期間末から継続して30%以上50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	356,765	1,239,230	882,465
(2) その他	101,500	100,495	△1,004
合計	458,265	1,339,726	881,460

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,760
合計	230,760

（注）当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	149,074	152,180	△3,106
	オプション取引			
	売建			
	コール	163,653	2,215	△395
	ユーロ	(1,820)		
買建				
プット	163,653	641	△1,178	
ユーロ	(1,820)			
合計		—	—	△4,680

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の () 内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	104,184	103,130	1,053
合計		104,184	103,130	1,053

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建 米ドル	105,885	105,423	461
	オプション取引			
	売建			
	コール	78,500	1,054	△69
	ユーロ	(985)		
買建				
プット	78,500	446	△538	
ユーロ	(985)			
合計		—	—	△146

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の () 内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,448,773	640,698	368,039	499,920	—	7,957,432	—	7,957,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	878,731	87,235	2,248	78	241,011	1,209,305	(1,209,305)	—
計	7,327,505	727,934	370,288	499,998	241,011	9,166,738	(1,209,305)	7,957,432
営業費用	6,749,642	690,835	338,534	449,152	223,711	8,451,876	(1,254,596)	7,197,280
営業利益	577,862	37,099	31,754	50,846	17,300	714,862	45,290	760,152

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,428,727	826,161	419,389	801,521	—	8,475,799	—	8,475,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247,015	107,508	1,706	—	351,228	1,707,459	(1,707,459)	—
計	7,675,742	933,670	421,095	801,521	351,228	10,183,259	(1,707,459)	8,475,799
営業費用	7,028,119	835,655	407,187	690,939	314,606	9,276,509	(1,711,598)	7,564,910
営業利益	647,623	98,014	13,907	110,582	36,622	906,750	4,139	910,889

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	インドネ シア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,976,422	1,401,686	679,025	1,145,098	—	16,202,233	—	16,202,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,917,901	176,591	2,533	233	510,561	2,607,823	(2,607,823)	—
計	14,894,324	1,578,278	681,559	1,145,332	510,561	18,810,056	(2,607,823)	16,202,233
営業費用	13,565,214	1,429,687	651,751	1,016,614	490,990	17,154,257	(2,712,339)	14,441,918
営業利益	1,329,110	148,591	29,807	128,718	19,571	1,655,798	104,516	1,760,315

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計方針の変更等

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用が5,996千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社は平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用が30,145千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより「日本」の営業費用が30,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,219,756	391,244	537,975	120,771	2,269,748
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	7,957,432
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	15.3	4.9	6.8	1.5	28.5

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,385,057	446,828	845,626	153,190	2,830,703
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	8,475,799
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	16.3	5.3	10.0	1.8	33.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,546,806	738,221	1,214,689	241,007	4,740,725
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	16,202,233
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	15.7	4.6	7.5	1.5	29.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、マレーシア
- (2) アメリカ 米国、ブラジル、チリ
- (3) ヨーロッパ スウェーデン、ドイツ
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,269.22円 1株当たり中間純利益金額 39.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,352.06円 1株当たり中間純利益金額 47.20円 同左	1株当たり純資産額 1,313.37円 1株当たり当期純利益金額 80.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	545,201	656,181	1,114,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	545,201	656,181	1,114,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901	13,901

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	保有資産の見直し及び財務体質の 強化を図るため、平成19年10月上旬 にて当社が保有する投資有価証券を 売却いたしました。これに伴い、平 成20年3月期に投資有価証券売却益 として198,713千円を特別利益に計上 することとなります。	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,776,189		2,764,835		3,034,930	
2. 受取手形	※4	2,442,089		2,224,491		2,354,732	
3. 売掛金		2,658,599		3,054,238		2,886,142	
4. たな卸資産		2,536,454		2,441,312		2,468,685	
5. その他		346,428		772,079		473,058	
貸倒引当金		△5,211		△1,708		△1,634	
流動資産合計		10,754,550	48.0	11,255,248	48.7	11,215,915	48.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,839,307		1,789,188		1,804,868	
(2) 機械及び装置		2,837,564		2,862,552		2,876,709	
(3) 土地		1,932,870		2,190,308		1,932,870	
(4) その他		437,293		408,479		489,321	
有形固定資産合計		7,047,036		7,250,528		7,103,770	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		37,372		44,544		31,903	
(2) その他		20,606		20,606		20,606	
無形固定資産合計		57,978		65,150		52,509	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,256,580		2,216,714		2,419,880	
(2) その他		2,315,593		2,326,362		2,159,351	
貸倒引当金		△8,158		△5,142		△5,054	
投資その他の資産合計		4,564,014		4,537,934		4,574,177	
固定資産合計		11,669,029	52.0	11,853,613	51.3	11,730,457	51.1
資産合計		22,423,580	100.0	23,108,862	100.0	22,946,373	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,357,834		1,455,112		1,340,791	
2. 買掛金		529,106		591,338		565,935	
3. 未払法人税等		223,547		275,955		288,409	
4. 未払消費税等	※3	34,269		9,260		42,611	
5. 賞与引当金		348,390		349,355		366,539	
6. その他	※4	745,762		910,865		889,534	
流動負債合計		3,238,911	14.4	3,591,887	15.5	3,493,820	15.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,271,497		1,030,564		1,154,060	
2. 役員退職慰勞引当金		471,921		493,610		484,226	
固定負債合計		1,743,418	7.8	1,524,174	6.6	1,638,286	7.2
負債合計		4,982,329	22.2	5,116,062	22.1	5,132,107	22.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,142,500	9.5	2,142,500	9.2	2,142,500	9.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,167,890		2,167,890		2,167,890	
資本剰余金合計		2,167,890	9.7	2,167,890	9.4	2,167,890	9.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		535,625		535,625		535,625	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,300,000		10,300,000		10,300,000	
繰越利益剰余金		2,034,250		2,630,610		2,343,432	
利益剰余金合計		12,869,875	57.4	13,466,235	58.3	13,179,057	57.4
4. 自己株式		△207,751	△0.9	△207,909	△0.9	△207,871	△0.9
株主資本合計		16,972,514	75.7	17,568,716	76.0	17,281,575	75.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		468,736	2.1	424,083	1.9	532,690	2.3
評価・換算差額等合計		468,736	2.1	424,083	1.9	532,690	2.3
純資産合計		17,441,250	77.8	17,992,799	77.9	17,814,265	77.6
負債純資産合計		22,423,580	100.0	23,108,862	100.0	22,946,373	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,285,343	100.0	7,668,332	100.0	14,880,961	100.0			
II 売上原価		4,933,173	67.7	5,163,131	67.3	9,990,415	67.1			
売上総利益		2,352,170	32.3	2,505,201	32.7	4,890,545	32.9			
III 販売費及び一般管理費		1,779,684	24.4	1,863,427	24.3	3,569,817	24.0			
営業利益		572,485	7.9	641,773	8.4	1,320,728	8.9			
IV 営業外収益	※1	51,912	0.7	54,090	0.7	95,898	0.6			
V 営業外費用	※2	31,304	0.5	43,556	0.6	59,374	0.4			
経常利益		593,093	8.1	652,306	8.5	1,357,252	9.1			
VI 特別利益	※3	118,252	1.7	165,494	2.2	122,503	0.8			
VII 特別損失	※4	8,043	0.1	26,598	0.4	31,880	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		703,302	9.7	791,202	10.3	1,447,875	9.7			
法人税、住民税及び 事業税		211,687		266,996		486,898				
法人税等調整額		51,971	263,658	3.7	42,406	309,402	4.0	73,134	560,032	3.8
中間(当期)純利益		439,644	6.0	481,800	6.3	887,842	5.9			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	1,911,890	12,747,515	△207,375	16,850,529
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△243,284	△243,284		△243,284
役員賞与（注）						△74,000	△74,000		△74,000
中間純利益						439,644	439,644		439,644
自己株式の取得								△375	△375
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	122,359	122,359	△375	121,984
平成18年9月30日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,034,250	12,869,875	△207,751	16,972,514

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	612,657	612,657	17,463,186
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△243,284
役員賞与（注）			△74,000
中間純利益			439,644
自己株式の取得			△375
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△143,920	△143,920	△143,920
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△143,920	△143,920	△21,936
平成18年9月30日残高 (千円)	468,736	468,736	17,441,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,343,432	13,179,057	△207,871	17,281,575
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△194,621	△194,621		△194,621
中間純利益						481,800	481,800		481,800
自己株式の取得								△37	△37
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	—	287,178	287,178	△37	287,140
平成19年9月30日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,630,610	13,466,235	△207,909	17,568,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	532,690	532,690	17,814,265
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△194,621
中間純利益			481,800
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△108,606	△108,606	△108,606
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△108,606	△108,606	178,533
平成19年9月30日残高 (千円)	424,083	424,083	17,992,799

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	1,911,890	12,747,515	△207,375	16,850,529
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)1						△243,284	△243,284		△243,284
剰余金の配当(注)2						△139,016	△139,016		△139,016
役員賞与(注)1						△74,000	△74,000		△74,000
当期純利益						887,842	887,842		887,842
自己株式の取得								△495	△495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	431,541	431,541	△495	431,046
平成19年3月31日残高 (千円)	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	10,300,000	2,343,432	13,179,057	△207,871	17,281,575

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	612,657	612,657	17,463,186
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△243,284
剰余金の配当(注)2			△139,016
役員賞与(注)1			△74,000
当期純利益			887,842
自己株式の取得			△495
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△79,966	△79,966	△79,966
事業年度中の変動額合計 (千円)	△79,966	△79,966	351,079
平成19年3月31日残高 (千円)	532,690	532,690	17,814,265

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年11月開催の取締役会決議による中間配当であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年 機械及び装置 10年～17年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年 機械及び装置 10年～17年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより減価償却費は6,858千円増加し、売上総利益は3,798千円減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,996千円減少しております。 （追加情報） 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより減価償却費は36,341千円増加し、売上総利益は27,298千円減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ30,145千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を含む） 3年～50年 機械及び装置 10年～17年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（681,703千円）については、10年による按分額を費用から控除しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,441,250千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,814,265千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,175,457千円</p> <p>2 保証債務 関係会社P. T. カネフサインドネシアの金融機関からの借入金に対する連帯保証であります。 47,160千円 (400千米ドル)</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 161,450千円 支払手形 261,695 流動負債 その他 8,647 (設備購入支払手形)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,391,699千円</p> <p>2 保証債務 関係会社P. T. カネフサインドネシアの金融機関からの借入金に対する連帯保証であります。 46,172千円 (400千米ドル)</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 177,740千円 支払手形 292,298 流動負債 その他 25,455 (設備購入支払手形)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,287,978千円</p> <p>2 保証債務 関係会社P. T. カネフサインドネシアの金融機関からの借入金に対する連帯保証であります。 47,236千円 (400千米ドル)</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 184,216千円 支払手形 250,371 流動負債 その他 51,917 (設備購入支払手形)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益で重要なもの 受取利息 25,029千円 受取配当金 18,994	※1 営業外収益で重要なもの 受取利息 23,333千円 受取配当金 22,863	※1 営業外収益で重要なもの 受取利息 48,984千円 受取配当金 27,014
※2 営業外費用で重要なもの 売上割引 15,692千円 為替差損 10,252 デリバティブ評価損 4,680	※2 営業外費用で重要なもの 売上割引 16,535千円 為替差損 26,172	※2 営業外費用で重要なもの 売上割引 32,010千円 為替差損 26,009
※3 特別利益で重要なもの 投資有価証券売却益 117,886千円	※3 特別利益で重要なもの 投資有価証券売却益 162,984千円	※3 特別利益で重要なもの 貸倒引当金戻入益 4,421千円 投資有価証券売却益 117,886
※4 特別損失で重要なもの 機械及び装置売却損 1,829千円 機械及び装置除却損 3,519 工具、器具及び備品除却損 1,619	※4 特別損失で重要なもの 機械及び装置売却損 2,953千円 機械及び装置除却損 20,034 工具、器具及び備品除却損 1,694	※4 特別損失で重要なもの 機械及び装置売却損 2,655千円 機械及び装置除却損 19,814
5 減価償却実施額 有形固定資産 358,794千円 無形固定資産 6,621	5 減価償却実施額 有形固定資産 410,696千円 無形固定資産 7,920	5 減価償却実施額 有形固定資産 763,316千円 無形固定資産 13,405

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	408,042	280	—	408,322
合計	408,042	280	—	408,322

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	408,442	40	—	408,482
合計	408,442	40	—	408,482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	408,042	400	—	408,442
合計	408,042	400	—	408,442

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">78,353</td> <td style="text-align: right;">49,158</td> <td style="text-align: right;">29,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,353</td> <td style="text-align: right;">49,158</td> <td style="text-align: right;">29,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,195</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,051千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,655</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	78,353	49,158	29,195	合計	78,353	49,158	29,195	1年内	11,684千円	1年超	17,511	合計	29,195	支払リース料	8,051千円	減価償却費相当額	8,051千円	未経過リース料		1年内	1,260千円	1年超	3,395	合計	4,655	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">47,535</td> <td style="text-align: right;">30,004</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,535</td> <td style="text-align: right;">30,004</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,531</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,307</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	47,535	30,004	17,531	合計	47,535	30,004	17,531	1年内	7,850千円	1年超	9,681	合計	17,531	支払リース料	4,870千円	減価償却費相当額	4,870千円	未経過リース料		1年内	5,900千円	1年超	19,406	合計	25,307	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">62,370</td> <td style="text-align: right;">39,968</td> <td style="text-align: right;">22,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,370</td> <td style="text-align: right;">39,968</td> <td style="text-align: right;">22,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,402</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,844千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,010</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,743</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (車両運搬具)	62,370	39,968	22,402	合計	62,370	39,968	22,402	1年内	9,115千円	1年超	13,286	合計	22,402	支払リース料	14,844千円	減価償却費相当額	14,844千円	未経過リース料		1年内	1,732千円	1年超	5,010	合計	6,743
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (車両運搬具)	78,353	49,158	29,195																																																																																									
合計	78,353	49,158	29,195																																																																																									
1年内	11,684千円																																																																																											
1年超	17,511																																																																																											
合計	29,195																																																																																											
支払リース料	8,051千円																																																																																											
減価償却費相当額	8,051千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	1,260千円																																																																																											
1年超	3,395																																																																																											
合計	4,655																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (車両運搬具)	47,535	30,004	17,531																																																																																									
合計	47,535	30,004	17,531																																																																																									
1年内	7,850千円																																																																																											
1年超	9,681																																																																																											
合計	17,531																																																																																											
支払リース料	4,870千円																																																																																											
減価償却費相当額	4,870千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	5,900千円																																																																																											
1年超	19,406																																																																																											
合計	25,307																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
その他 (車両運搬具)	62,370	39,968	22,402																																																																																									
合計	62,370	39,968	22,402																																																																																									
1年内	9,115千円																																																																																											
1年超	13,286																																																																																											
合計	22,402																																																																																											
支払リース料	14,844千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,844千円																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	1,732千円																																																																																											
1年超	5,010																																																																																											
合計	6,743																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,254.61円 1株当たり中間純利益金額 31.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,294.30円 1株当たり中間純利益金額 34.65円 同左	1株当たり純資産額 1,281.45円 1株当たり当期純利益金額 63.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	439,644	481,800	887,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	439,644	481,800	887,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,901	13,901

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	保有資産の見直し及び財務体質の 強化を図るため、平成19年10月上旬 にて当社が保有する投資有価証券を 売却いたしました。これに伴い、平 成20年3月期に投資有価証券売却益 として198,713千円を特別利益に計上 することとなります。	—————

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 139,015千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月11日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。